**戦争法廃止、憲法を守り生かす国民的たたかいを**

**全労連「１０．２３学習･決起集会」講演　　２０１５．１０．２３　渡辺治**

**はじめに**

　安倍政権はなぜ戦争法案に固執したか？戦争法は何が狙い？どこが違憲？

　戦争法反対運動はなぜ昂揚したか？反対運動は安倍政権をどう追いつめたか？

　安倍政権を倒し戦争法廃止の政府をめざすたたかいの展望

**１　安倍内閣は、なぜ戦争法に執念を燃やしたのか？**

（１）戦争法制は、アメリカ、財界の宿願

　（ａ）自衛隊の海外派兵、集団的自衛権行使容認は安倍が言い出しっぺでない

　　　安倍内閣は中国への脅威への対処を口実にするが、そのずっと前からアメリカの圧力

　　　冷戦終焉以来、アメリカ、財界が求めて来ながら歴代政権が実現できなかった宿願

　　　アメリカ、世界の憲兵「ともに血を流せ」しかし日本、憲法の壁に阻まれ応じられない

　（ｂ）憲法9条と政府の解釈の壁

　　　保守政権、憲法改悪めざした−頂点、岸信介内閣、しかし安保闘争の国民的昂揚

　　　改憲阻まれて、９条の下で自衛隊の存続

　　　「自衛のための必要最小限度の実力」という口実

　　　−合憲の２つの条件

　　　１　自衛隊は海外派兵しない、集団的自衛権は行使しない

　　　２　「後方支援」でも戦場には行かない、「武力行使と一体化した活動」はしない

　（ｃ）歴代自民党政権は自衛隊の海外派兵に努力、イラク派兵したが、武力行使できず

　（ｄ）では安倍首相はなぜ火中の栗を拾ったのか？−安倍は大国化をめざす

（２）安倍内閣は日本を大国にする野望−安倍内閣の「大国」政治の３つの柱

　　安倍首相は大国化をめざす−戦前日本の大国と違い、アメリカの威を借りた大国

　　１　戦争する国づくりと改憲−その中心が戦争法案、これ突破して明文改憲へ

　　　　辺野古新基地建設、米軍再編への協力

　　２　大企業が繁栄する「強い経済」−新自由主義改革

　　　　−国民皆保険体制解体、労働者派遣法改悪、原発再稼働、ＴＰＰ

　　３　国民意識の改変−歴史の修正･改竄、戦後７０年談話、教科書統制

（３）アメリカ、財界の全面支援

　　アメリカの宿願を実現してくれる安倍政権に、最大の切り札として大きな期待

**２　改めて明らかになった戦争法制のねらい—−３つの危険･３つの違憲**

　＊集団的自衛権容認ばかりが目立つが、それだけでは不十分

　　アメリカが世界で行っているあらゆる戦争、介入に全面的に加担する態勢づくり

　　集団的自衛権はその重要な一部

　　とくに、参議院特別委員会での統幕監部資料、統幕長河野の米軍幹部との会談記録

（１）「後方支援」という口実ならアメリカの戦争にいつでもどこでもあらゆる形で加担

アメリカはこれを期待−４半世紀にわたる宿願達成、再改訂ガイドライン**（資料１）**

　　１）**「どこでも」**−今までのように戦地には行かないという限定はずす

　　・「非戦闘地域」の制限はずす「現に戦闘行為をしている」ところ以外は行く

　　２）**「あらゆる形で」（資料２）**

　　　輸送、調達、修理･整備、医療、通信、宿泊、保管、訓練業務、捜索救助、弾薬提供も

　　　ＰＫＯ以外の形での「人道復興支援」「停戦監視」「治安維持」もやれる

（２）「存立危機事態」という口実なら、アメリカの戦争に「集団的自衛権」で武力行使

　　アメリカの戦争が「日本の存立を脅かす」と政府が勝手に判断すれば、武力行使で加担

（３）日米共同の情報収集･警戒監視活動、共同訓練、演習等への全面参加

　　自衛隊法９５条改正で、「武器等防護」を口実に米軍等への「侵害」に対し武力支援

**３　戦争法案反対運動は安倍政権を追い詰めた——反対運動をふり返る**

＊戦争法案反対運動は安保以来の運動の昂揚をつくりだした

（１）反対運動準備期——２０１３年２月〜１５年５月

　・第２次安倍政権の解釈改憲路線の方針——安保法制懇に対する批判、九条の会

　・１３年５月の９６条改憲の動き、１４年７月１日の閣議決定に対する立憲主義守れの声

　・１４年１２月１５日、総がかり結成

　　１５年５月３日、横浜臨港パークでの３万人集会

（２）第１期−５月１５日〜６月４日　運動の担い手の登場

　　５月１２日　総がかり行動　許すな戦争法案集会、２１日国会前行動スタート

　　６月５日　ＳＥＡＬＤs定例行動開始

（３）第２期—６月４日〜７月１６日　反対運動の急速な広がり

　　６月４日の憲法審査会での参考人３人の違憲発言−オウンゴールは運動が

　　運動がマスコミを変えた、マスコミが運動や集会を報道しはじめた

　　集会への参加が激増——６月１４日、２５０００，６月２４日３万人

　　安倍内閣、２つの誤算

　　１　この運動で安倍内閣は９５日の会期延長を余儀なくされた

　　　　６０日ルール、なぜ９月末まで会期延長したか

　　　　抱え込んだ４つの爆弾−戦争法案、原発、辺野古、７０年談話

　　２　安倍内閣は強行採決に追い込まれた

（４）第３期−７月１６日〜７月２７日　反対運動第１の高揚期

　　２６日、２万５０００，２８日日比谷１万５千

　　安倍内閣の支持率低下と逆転、追い詰められた安倍内閣

　　政府･与党内の動揺と矛盾、暴言−７月２６日、礒崎補佐官講演

（５）第４期−７月２７日〜８月３０日　参院審議、安倍内閣の反攻と運動側の再編成期

　　安倍内閣の反撃−辺野古埋め立て工事１ヶ月中断、７０年談話で「お詫び」挿入

　　新たな火だね−統合幕僚監部資料の暴露、統幕長と米軍幹部の会談録などの暴露

　　８．３０大行動への準備、新たな運動の広がり、地域での運動の広がり

（６）第５期−８月３０日〜９月１９日　反対運動第２の高揚と戦争法強行

　　８･３０大行動−国会前１２万人、全国１０００カ所

　　参院審議の遅れと参院強行採決——９月１４日４万５千、１６日３万５千、１８日４万

**４　戦争法案反対運動の昂揚の原動力−２つの共同と新たな力**

（１）運動の昂揚つくった２つの共同

　（ａ）運動団体間の共同を追及し実現した

　　・統一戦線、共闘運動の歴史と現状

　　　　　６０年代の統一戦線−安保共闘、都知事選型共闘

　　　　　８０年社公合意と統一戦線の「終焉」

　　　　　９０年代以降の共闘の試みと困難−５･３実行委員会、九条の会、都知事選型

　　・かつてない共同−３実行委員会方式、１４年１２月１５日総がかり結成

　　　　「戦争させない・九条壊すな！総がかり行動実行委員会」型の共同**（資料３）**

**→かつてなかった連合系と全労連、全労協を市民運動が媒介した共闘**

→５月３日憲法集会

→民主党、共産党、社民党が一堂に会し、連携するというかつてない事態−

　　・共同実現の理由——２つの系譜

　　　　１　反貧困、労働者派遣法、派遣切りに対する闘い—全労連と連合系労組

　　　　　　３．１１以後の反原発の運動

　　　　２　市民運動の共同を求める努力−—５・３憲法集会、九条の会、都知事選

　　・共同実現の効果

　　　　１　この力で議会内での共同、議会での政党間の共同が生まれた

　　　　２　各分野の共同を促進した−宗教者全国集会、法律家６団体共闘、学者の会

　　　　３　共闘の文化

　（ｂ）政治的立場、政策、思想の違い乗りこえる「平和」と「民主」の共同

　　　①法案反対の一点で、安保･自衛隊に賛成の人と安保･自衛隊を違憲と考える人が共同

　　　②平和と民主主義の共同−平和への声と民主主義、立憲主義の破壊反対の声が合流した

　　　→６月４日の憲法学者の違憲発言、広範な弁護士会、学者の立ち上がり

（２）共同に励まされ、批判的国民の根こそぎ決起と新たな階層、組織の台頭

　（ａ）大都市、地域の根こそぎ立ち上がり

　　　６０年安保闘争は首都と大都市部中心の闘い

　　　９０年代初頭以来の労働運動、市民運動の取り組みが根こそぎでた

　　　cf.九条の会の地域での頑張り

　　　　１５．５．１｢九条の会事務局からの訴えと提案｣−７つの行動提起

　　　　　地域全戸への宣伝、行動、共同の蝶番、地方議会での意見書などの取り組み、議員オルグ

　　　地域での闘いが、今国会中の地方議会決議　７月１７日現在３５６件、賛成１割に満たず

　　　毎日、２０１３年３以降　４０５議会意見書、反対、慎重３９３議会、賛成･不明１２

　（ｂ）保守的な人々の立ち上がり

　　　自民党の分裂はなかった、地方の保守層の安倍政権離れ

　　　毎日アンケでは、３０９議会から回答、反対１６９，慎重１３６，賛成４

　　　そのうち１１４議会で与党議員が賛成

　（ｃ）学生−ＳＥＡＬＤsという組織の立ち上がり

　（ｄ）女性の立ち上がり

　　　６．２０　「国会ヒューマンチェーン　女の平和」、「ママさんの会」

　　　戦争法案賛成、全体２７％、男性３９％、女性１９％（７月１９日付け毎日）

　　　安倍内閣支持　全体３５％、男性４３％、女性３０％

　（ｅ）弁護士会、日弁連、学者らのかつてない広範な立ち上がり

　　　　学者の会—全国１４２大学有志の会

**５　戦争法案反対運動の到達点をふまえ、戦争法廃止の国民的たたかいを！**

（１）戦争法案反対運動の到達点と課題——何を切り拓いたか

　　３つの打撃　戦争法の解釈に歯止め、戦争法発動に大きな歯止め

　　　　　辺野古新基地建設に障害

　　　　　明文改憲戦略の手直し、遅れ**（資料４）**

　　３つの確信　反対運動でつくられた共同、総がかり、政党間共闘の経験

　　　　　反対運動で立ち上がった新たな階層、運動の確信

　　　　　政治を変える必要が自覚　cf.共産党の国民連合政府構想の提起の意味

（２）参院選へ向けての安倍内閣の反撃と狙い

　（ａ）安倍内閣の第１の柱は

　　　戦争法の発動と体制づくり——アメリカの強い要求

　　　南スーダンＰＫＯが戦争法発動の最初の突破口

　　　明文改憲は背後に引っ込める

　（ｂ）安倍内閣第２の柱｢強い経済｣への集中

　　　新｢３本の矢｣、２つの思惑——国民の怒りをそらし、大企業の競争力回復の本腰

　　　ＴＰＰ、原発再稼働、労働力の｢柔軟化｣、社会保障の本格的切り込み、教育改革の推進

　（ｃ）国民意識改造のための教科書統制、教育改革

　（ｄ）改憲実行体制づくり——政界再編、おおさか維新への期待

（３）戦争法廃止、立憲主義を取り戻すたたかいの展望

　（ａ）安倍内閣を倒し、戦争法廃止の政府を

　　　①安倍内閣を倒せば辺野古は止められる、明文改憲は止められる

　　　②新たな政治をつくることができれば戦争法廃止は可能

　　　③共産党の国民連合政府構想の意義と課題

　　　　運動の中から生まれた構想

　　　　１９日に提起した意義—政党再編の区議、戦争法廃止の政治的展望

　　　　救国政権的性格——国民連合政府構想には、辺野古も原発再稼働阻止も入っていない

　　　　連合をつくる力——政党間共闘を支え発展させるには運動の圧力必要——２０００万署名

　　　　観客になってはならない

　（ｂ）安倍政権を倒し、戦争法を廃止するにはどんな闘いが必要か？——労働運動の責務

　　　①戦争法廃止、辺野古新基地建設阻止、改憲阻止の大衆運動

　　　・戦争法反対の国民は６割、立ち上がったのはほんの一握り、より広い組織化の第一歩

　　　　戦争法発動を阻むたたかいが

　　　・これが戦争法廃止の共同を実現する力にもなる——国民が観客になってはならない

　　　・とくに辺野古新基地建設阻止の闘いをオールジャパンの闘いにできるか？

　　　　総がかりも辺野古を位置づけている

　　　　本土の闘いが鍵——地域の声を無視して決めるなという憲法の地方自治の原則

　　　　　　　　　　　　原発自治体との連携

　　　・改めて確信になった憲法の力、明文改憲阻止のたたかいを改めて

　　　②運動がつくった共同を守り発展させる

　　　　地域で戦争法反対でできた共同を恒常的組織へ衣替え

　　　　全労連、県労連はその先頭に

　　　③戦争する国づくり阻止と新自由主義改革反対の運動を両翼で

　　　　軍事大国化と新自由主義改革は安倍政治の２つの柱

　　　　戦争法廃止と新自由主義改革反対派労働運動の２つの課題

　　　　ＴＰＰ、労働基準法改悪、社会保障解体、原発再稼働

　　　④９条を生かす日本の平和、アジアの平和−安保のない日本、新しい福祉国家の日本

　　　　沖縄基地の撤去、アジアと日本の平和の構想を大いに議論

　　　　第一歩としての侵略と植民地支配への反省、戦後補償

**むすびに代えて**

安倍内閣を倒し、戦争法廃止の政府をめざす国民的共同を

**参考文献**

　渡辺治、岡田知弘、後藤道夫、二宮厚美『大国への執念−安倍内閣と日本の危機』大月書店